

株主のみなさまへ

第107期

報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



株式会社 日新

# 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
拠点一覧	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	9
貸借対照表（単体）／損益計算書（単体）	10
営業成績および財産の状況の推移	11
会社の概況	12
株主メモ	13

# 株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第107期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、6月8日にお支払いいたしております。これにより、中間配当金（1株当たり4円00銭）とあわせ、年間の配当金は1株当たり8円00銭となりました。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

筒井 博



代表取締役社長  
業務執行責任者 (COO)

筒井雅洋

## 会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目81番地  
☎045-671-6111  
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地  
☎03-3238-6666

設立 昭和13年12月14日  
資本金 60億9,726万3,500円  
(平成28年3月31日現在)  
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

# 営業の概況

当期における世界経済は、米国では原油価格下落を受けた設備投資減少などが認められるものの、引き続き堅調な個人消費により景気が下支えされ、欧州も緩やかながらも景気の回復基調が継続しました。一方、中国・アジア新興国の一部においては成長率が鈍化しました。日本では、原油安等による企業収益の回復が見られましたが、昨秋以降、輸出および内需の回復に力強さを欠き、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループは国内関係会社および海外25ヶ国に及ぶグローバルネットワークとIT対応力を活かし、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連部品を中心に、アジア、中国、北米で事業の拡大を図るとともに、国内では物流品質の改善と利益率の向上に注力しました。

当期は、物流事業において、海外では米国、タイ、インドで倉庫を新規開設、欧州ではオランダ・ティルブルグ支店を新設するなど、拠点整備を進めました。

国内では、当社独自のICT（情報通信技術）を活用したサプライチェーンマネジメントシステム「Nissin Logi-System Park」が新規顧客の開拓に繋がりました。また、一部の自動車メーカーの国内回帰により、部品および完成車の取扱数量が復調し収益に寄与しました。しかしながら、中国の景気減速の影響もあり、一般的に輸出入貨物の取扱物量が減少し、売上は伸び悩みました。

旅行事業では、業務渡航が堅調に推移したほか、ビジネスイベントおよび訪日外国人向け旅行事業の伸びが収益を支えました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比1.3%減の201,705百万円となりました。利益につきましては、営

業利益は前期比19.8%増の5,587百万円、経常利益は前期比14.7%増の5,887百万円となり、特別損失（火災損失）の計上などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.6%増の3,196百万円となりました。

## 事業別の概況

### i. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は北米・アジア向けを中心に、機械設備、自動車部品および完成車が堅調に推移したほか、タンクコンテナを含む危険品・化学品の取扱いが好調に推移しました。

輸入海上貨物は、家電関連の取扱いが低迷し、また、製材・合板関係は一部在庫調整等の影響を受け伸び悩みましたが、一般雑貨や乳製品等の食品関連および自動車関連貨物の取扱いは順調に推移しました。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け機械装置や自動車部品および中国向け工具や電子部材等が回復基調で推移しました。

輸入航空貨物は、食品関連が順調に推移したことに加え、自動車関連貨物の取扱いも堅調に推移しましたが、暖冬の影響を受けアパレル関連は伸び悩みました。

国内倉庫では、関東地区で一般雑貨の在庫減少が見られましたが、関西地区は全般的に堅調を維持しました。コンテナ船ターミナル事業では、下期より中国景気減速の影響で、取扱コンテナ本数が減少傾向で推移しました。

海外では、米州においては米国中西部および西海岸地区において、新規顧客向け大型倉庫開設など、今後の展開を睨んだ施設の拡充を図り、カナダでは新規に受注した自動車部品組立業務が好調でした。また、メキシコでは量産部品保管業務が順調だったことに加え、完成車および自動車部品の航空・海上輸出が大幅に増加し、収益に寄与しまし

た。欧州では、自動車イベント関連部品が堅調に推移したほか、ポーランドにおいて家具、日用雑貨、電気製品の取扱いが大幅に増加し収益に貢献しました。アジアでは、期初の北米西岸港湾混乱による航空代替輸送が貢献したほか、混乱収束後においても、自動車関連部品の取扱いを中心に航空・海上輸出入とともに順調に推移しました。中国では、上海での倉庫保管業務が順調に伸長し収益に貢献しました。また、自動車関連部品の輸出業務も堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比1.3%減の146,204百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比21.9%増の4,354百万円となりました。

#### ii. 旅行事業

中国、アジア、北米向け業務渡航が堅調に推移したほか、教育関連事業や企業の海外研修旅行、文化事業団体の海外公演など目的別団体旅行が大幅に増加し、収益に貢献しました。また、中国および台湾からの訪日外国人向け旅行事業も好調に推移しました。他方、感染症やテロ事件の多発などが個人の海外旅行に影響を与え、ホールセール事業の売上は減少しました。

この結果、売上高は前期比1.3%減の54,495百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比10.1%増の575百万円となりました。

#### iii. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前期比8.6%減の1,005百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比16.3%増の650百万円となりました。

平成29年3月期の連結業績見通しは、次のとおりです。

#### 連結業績見通し

売上高	210,000 百万円	(前期比 4.1%増)
営業利益	6,000 百万円	(前期比 7.4%増)
経常利益	6,200 百万円	(前期比 5.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000 百万円	(前期比 25.1%増)

#### 事業別の売上高の推移

部門	第 106 期		第 107 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物流事業	148,140 百万円	72.5 %	146,204 百万円	72.5 %
旅行事業	55,220	27.0	54,495	27.0
不動産事業	1,099	0.5	1,005	0.5
合計	204,461	100.0	201,705	100.0

# トピックス

## ■ 大手スポーツ用品メーカー 在庫保管型センター業務を開始

上海高信は、大手スポーツ用品メーカーの上海での在庫保管型センター（DC）業務を開始しました。

このDCではバドミントン用品など約3,600アイテムを扱っており、ここから中国全土の販売店へ配送されます。同社の商品は中国でも人気が高く、今後益々の物流増加が見込まれます。

当社もこの勢いに負けないよう、さらなるサービスの向上に努めてまいります。



## ■ ドイツ日新 オランダ・ティルブルグ支店を開設

ドイツ日新は、オランダのティルブルグに6番目の拠点を開設しました。

日新が持つネットワーク、通関、海上・航空輸送ノウハウとオランダのパートナー会社が持つ施設の相互利用により、通関、保管、配送、海上輸送、航空輸送、域内輸送など様々な物流サービスを提供してまいります。



## ■ ラオス・サバナケットを中心とした 共同集荷・共同輸送システム導入に向けて の実証実験を開始

当社は、国土交通省からの委託を受け、3月8日から14日にかけて、ラオス・サバナケットを中心としたハブ・アンド・スポーク方式による共同集荷・共同輸送システムの導入に向けての実証実験を実施しました。当社は2012年よりメコン地域で東西回廊を利用した越境輸送を手掛けており、その豊富な経験が今回の受託に繋がりました。

この実証実験を通じてオペレーション、通関手続きおよび、法制度・商習慣などの制度上の課題を検証するとともに、ラオスにおける物流インフラの整備や、メコン地域進出企業の物流環境の改善に貢献してまいります。

### MEKONG LAND BRIDGE (M.L.B) サービス



## 福岡市アイランドシティ港湾関連用地取得

当社は、福岡市からアイランドシティ港湾関連用地の取得を決定しました。

当該用地のある福岡アイランドシティは、博多港における取扱貨物量の増加および船舶の大型化・コンテナ化等に対応しております。また10km圏内に陸海空の輸送拠点や交通拠点が集中し、高度なインフラ網を誇っております。

今回のアイランドシティ港湾関連用地の取得により、アジアのゲートウェイである当該用地の地理的優位性を活かし、TPP対応に向けた九州物産の取扱拡大とコールドチェーンの展開を図ります。

### <用地概要>

取得場所：博多港 アイランドシティ  
第4工区D区画（右図㊸）

所在地：福岡市東区みなと香椎  
三丁目29番

面積：約15,100㎡



# 拠点一覧

## 本店・支店

- 本店  
 横浜市中区尾上町六丁目81番地
- 東京事務所  
 東京都千代田区三番町5番地
- 大阪支店  
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号
- 神戸支店  
 神戸市中央区江戸町101番地
- 千葉支店  
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

## 国内ネットワーク

- ① 札幌(北海道日新本社)
- ② 江別営業所(北海道日新)
- ③ 苫小牧営業所(北海道日新)
- ④ 函館(北新港運本社)
- ⑤ 新千歳空港営業所
- ⑥ 角田営業所
- ⑦ 北関東物流センター
- ⑧ 栃木営業所
- ⑨ さくら営業所
- ⑩ 芳賀営業所
- ⑪ 高崎営業所
- ⑫ 太田営業所
- ⑬ 伊勢崎太田営業所
- ⑭ 茨城営業所
- ⑮ 埼玉ふじみ野営業所
- ⑯ 朝霞営業所
- ⑰ 千葉支店
- ⑱ 千葉倉庫営業所
- ⑲ 中央港営業所
- ⑳ 新港営業所
- ㉑ 習志野営業所
- ㉒ 市原営業所
- ㉓ 成田営業所
- ㉔ 成田ロジスティクスセンター
- ㉕ 東京事務所
- ㉖ 大井事業所
- ㉗ 大井倉庫営業所
- ㉘ 東京冷蔵倉庫営業所
- ㉙ 青海倉庫営業所
- ㉚ 青海流通営業所
- ㉛ 平和島倉庫営業所
- ㉜ 平和島営業所
- ㉝ 芝浦営業所
- ㉞ 十号埠頭営業所
- ㉟ 新木場営業所
- ㊱ 東東京営業所
- ㊲ 西東京営業所
- ㊳ 本社(横浜)
- ㊴ 出田町営業所
- ㊵ 本牧事業所(南本牧物流センター)
- ㊶ 本牧A-7ターミナル営業所
- ㊷ 本牧(東・西)倉庫営業所
- ㊸ 本牧C突営業所
- ㊹ 本牧冷蔵倉庫営業所
- ㊺ 南本牧ターミナル営業所
- ㊻ 南本牧営業所
- ㊼ 横浜航空貨物ターミナル営業所
- ㊽ 神奈川埠頭営業所
- ㊾ 万国橋営業所
- ㊿ 山下(南・北)倉庫営業所
- 1 大黒埠頭倉庫営業所
- 2 大黒(L-2・L-5)営業所
- 3 大黒営業所
- 4 大黒車両ターミナルセンター
- 5 大黒マルチターミナル営業所
- 6 根岸事業所
- 7 新興倉庫営業所
- 8 鶴見営業所
- 9 横浜羽沢営業所
- 10 東扇島営業所
- 11 川崎営業所
- 12 塩浜事務所
- 13 川崎化成品油槽所
- 14 浮島事務所
- 15 厚木営業所
- 16 青海営業所
- 17 金沢営業所
- 18 浜松営業所
- 19 名古屋営業所
- 20 セントレア営業所
- 21 湖東営業所
- 22 京都営業所
- 23 大阪支店
- 24 西田辺事業所
- 25 南大阪流通センター
- 26 南港東営業所
- 27 南港航空貨物センター
- 28 南港西倉庫営業所
- 29 南港L2ターミナル
- 30 南港貨物センター
- 31 助松埠頭営業所
- 32 助松流通センター
- 33 汐見埠頭営業所
- 34 関西空港営業所
- 35 LNG業務センター
- 36 一突出張所
- 37 南大阪営業所
- 38 夢洲ターミナル営業所
- 39 堺物流センター
- 40 堺ロジスティクスセンター
- 41 堺営業所
- 42 堺浜倉庫営業所
- 43 堺浜営業所
- 44 神戸支店
- 45 西神営業所
- 46 摩耶営業所
- 47 摩耶倉庫営業所
- 48 摩耶冷蔵倉庫営業所
- 49 摩耶東物流センター
- 50 PIL-13営業所
- 51 PC-14営業所
- 52 K-DIC営業所
- 53 広島営業所
- 54 福岡営業所
- 55 太刀洗営業所
- 56 大牟田営業所
- 57 沖繩事務所



# 海外ネットワーク



## 欧州地区

- ドイツ日新 本社
- ノイス支店
- デュッセルドルフ空港事務所
- フランクフルト空港事務所
- ハンブルグ支店
- ロジスティックセンター
- ハンブルグ空港事務所
- ハンブルグパーツセンター
- ティルブルグ支店
- 英国日新 本社
- スウィンドン支店
- ラグビー支店
- オーストリア日新 本社
- スペイン日新 本社
- フランス日新 本社
- ベルギー日新 本社
- ロシア日新 本社
- モスクワ駐在員事務所
- ポーランド日新 本社

## アジア地区

- シンガポール日新 本社・チャス倉庫
- 空港事務所
- タイ日新 本社
- 空港事務所
- レムチャパン支店
- バンコク物流センター
- チェンマイ支店
- アユタヤ支店
- SMTLファクトリー事務所
- ベスト・コールド・チエーン 本社
- マレーシア日新 本社
- 空港事務所
- ポート克蘭支店
- DOHパーツセンター
- ジョホール支店
- ペナン支店
- マラッカ・ロジスティクス・センター
- フィリピン日新 本社
- アンカー・ロジスティクス 本社
- インド日新 本社
- ハルディア事務所
- ノイダ事務所
- ムンバイ事務所
- グルガオン事務所
- チェンナイ事務所
- バンガロール支店
- アメダバード支店
- ニューデリー空港支店
- アメアバード倉庫事務所
- インドネシア日新 本社
- 空港事務所
- 日新ジャヤインドネシア 本社
- ベトナム日新 本社
- ホーチミン事務所
- VSIIP配送センター
- ダナン支店
- エヌール・グリーンラインズ・ロジスティクス 本社
- ラオス日新 本社
- サパケット支店
- ヴィエンチャン事務所
- アルマトイ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所
- アジア統轄事務所
- フノンペン駐在員事務所

## 中国地区

- 香港日新 本社
- 空港事務所
- 深圳事務所
- クワイチャン事務所
- 日新高運（深圳）貨運 本社
- 上海高信国際物流 本社
- 寧波支店
- 空港事務所
- 物流園区支店
- 常熟日新中外運輸 本社
- 開発区事務所
- 江蘇日新外運国際運輸 本社
- 無錫支店
- 蘇州支店
- 南通支店
- 太倉営業所
- 中外運日新国際貨運 本社
- 北京支店
- 青島支店
- 広州支店
- 大連支店
- 武漢支店
- 天津支店
- 中山支店
- 仏山支店
- 広州永和開発区営業所
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所

## 北米地区

- 米国日新 本社
- ロサンゼルス支店
- ランチョキュカマンガ支店
- サンフランシスコ支店
- シアトル支店
- ポートランド支店
- シカゴ支店
- コロンバス支店
- インディアナポリス支店
- メンフィス支店
- アトランタ支店
- アラバマ支店
- ニューヨーク支店
- マイアミ支店
- カナダ日新 本社
- バンクーバー支店
- アリソン支店
- メキシコ日新 本社
- セラヤ支店
- ロジスティクス・センター（ロザリト）
- シラオ支店
- グアタハラ空港営業所
- メキシコシティ空港営業所

- 海外現地法人 本社
- 海外現地法人 支店・営業所
- 駐在員事務所
- 海外代理店

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>48,284</b>	<b>48,760</b>
現金及び預金	15,401	14,894
受取手形及び売掛金	26,961	27,712
その他流動資産	6,111	6,413
貸倒引当金	△ 190	△ 260
<b>固 定 資 産</b>	<b>60,154</b>	<b>65,463</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>37,852</b>	<b>39,277</b>
建物及び構築物	16,858	17,947
機械装置及び運搬具	2,776	2,747
土地	17,596	17,515
その他有形固定資産	621	1,066
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,734</b>	<b>2,950</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>19,568</b>	<b>23,235</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>108,439</b>	<b>114,224</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>27,854</b>	<b>34,277</b>
支払手形及び買掛金	10,704	11,553
短期借入金	7,737	12,376
その他流動負債	9,413	10,347
<b>固 定 負 債</b>	<b>29,836</b>	<b>27,664</b>
社 債	2,000	1,000
長期借入金	20,467	19,090
その他固定負債	7,369	7,573
<b>負 債 合 計</b>	<b>57,691</b>	<b>61,941</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>45,733</b>	<b>42,990</b>
資 本 金	6,097	6,097
資 本 剰 余 金	4,654	4,426
利 益 剰 余 金	35,305	32,892
自 己 株 式	△ 324	△ 425
<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>3,275</b>	<b>7,520</b>
<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>1,739</b>	<b>1,771</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>50,747</b>	<b>52,282</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>108,439</b>	<b>114,224</b>

## Point ① 資産の部

当連結会計年度末の資産は、数理計算上の差異発生に伴う退職給付に係る資産の減少、株式市場価額の下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,784百万円減少の108,439百万円となりました。

## Point ② 負債の部

当連結会計年度末の負債は、短期借入金の減少、繰延税金負債の取崩などにより、前連結会計年度末に比べ4,250百万円減少の57,691百万円となりました。

## Point ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少、数理計算上の差異発生に伴う退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,534百万円減少の50,747百万円となりました。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	201,705	204,461
売上原価	168,863	171,916
売上総利益	<b>32,842</b>	<b>32,544</b>
販売費及び一般管理費	27,254	27,880
営業利益	<b>5,587</b>	<b>4,664</b>
営業外収益	1,196	1,502
営業外費用	896	1,031
経常利益	<b>5,887</b>	<b>5,135</b>
特別利益	65	563
特別損失	674	1,724
税金等調整前当期純利益	<b>5,278</b>	<b>3,974</b>
法人税、住民税及び事業税	1,510	1,638
法人税等調整額	316	△ 328
当期純利益	<b>3,452</b>	<b>2,665</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	255	217
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>3,196</b>	<b>2,447</b>

## Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,278百万円、減価償却費による資金留保2,724百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,835百万円等の資金の減少により、6,342百万円の収入となりました。

## Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,162百万円、無形固定資産の取得による支出169百万円等の資金の減少と、貸付金の回収による収入129百万円等の資金の増加により、1,486百万円の支出となりました。

## Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,500百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出6,283百万円、短期借入金の純増減額1,383百万円等の資金の減少により、4,189百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度に比べ326百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は14,598百万円となりました。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,342	3,934
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,486	△ 1,118
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,189	△ 1,965
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△ 443	622
現金及び 現金同等物の増減額	224	1,473
現金及び 現金同等物の期首残高	14,272	12,595
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	102	203
現金及び 現金同等物の期末残高	14,598	14,272

# 貸借対照表 (単体)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (平成28年3月31日現在)	前事業年度末 (平成27年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>25,346</b>	<b>28,067</b>
現金及び預金	5,475	5,917
受取手形	509	538
売掛金	14,525	15,769
その他流動資産	4,893	5,972
貸倒引当金	△ 57	△ 130
<b>固 定 資 産</b>	<b>54,087</b>	<b>57,074</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>26,999</b>	<b>27,797</b>
建物	11,830	12,686
構築物	694	735
機械及び装置	1,222	1,204
土地	12,936	12,939
その他有形固定資産	315	230
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,254</b>	<b>1,318</b>
投資その他の資産	<b>25,833</b>	<b>27,958</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>79,434</b>	<b>85,142</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>20,811</b>	<b>26,867</b>
買掛金	7,666	8,430
短期借入金	6,092	7,217
1年内返済予定の長期借入金	2,959	6,150
その他流動負債	4,093	5,069
<b>固 定 負 債</b>	<b>24,887</b>	<b>23,241</b>
社債	2,000	1,000
長期借入金	19,775	18,234
その他固定負債	3,112	4,007
<b>負 債 合 計</b>	<b>45,698</b>	<b>50,109</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>30,091</b>	<b>29,792</b>
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,507	4,437
利益剰余金	19,770	19,642
自己株式	△ 283	△ 383
評価・換算差額等	<b>3,643</b>	<b>5,240</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>33,735</b>	<b>35,032</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>79,434</b>	<b>85,142</b>

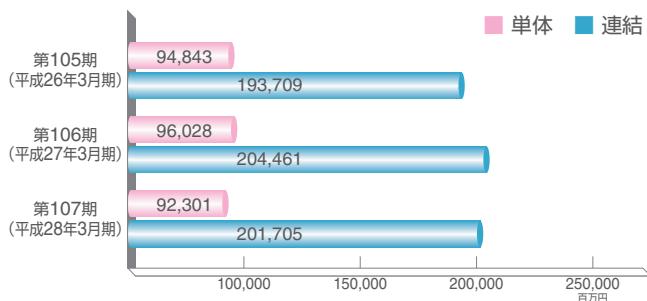
# 損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

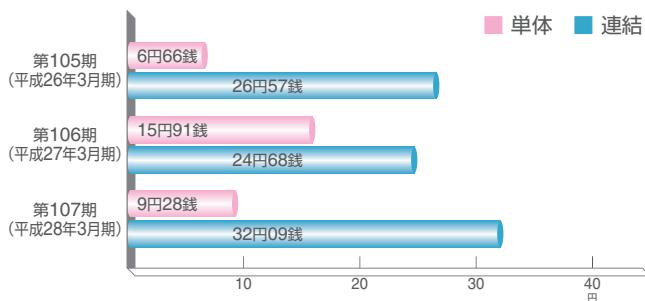
科 目	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売 上 高	92,301	96,028
売 上 原 価	79,838	83,693
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>12,463</b>	<b>12,335</b>
販売費及び一般管理費	10,519	10,895
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,944</b>	<b>1,440</b>
営業外収益	1,135	2,067
営業外費用	511	471
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,568</b>	<b>3,036</b>
特別利益	6	365
特別損失	875	1,328
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>1,700</b>	<b>2,074</b>
法人税、住民税及び事業税	455	782
法人税等調整額	319	△ 289
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>925</b>	<b>1,580</b>

# 営業成績および財産の状況の推移

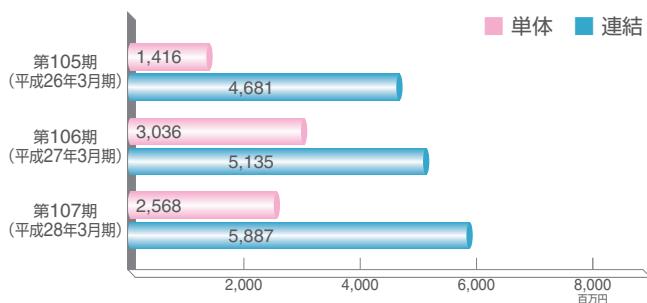
## 売上高



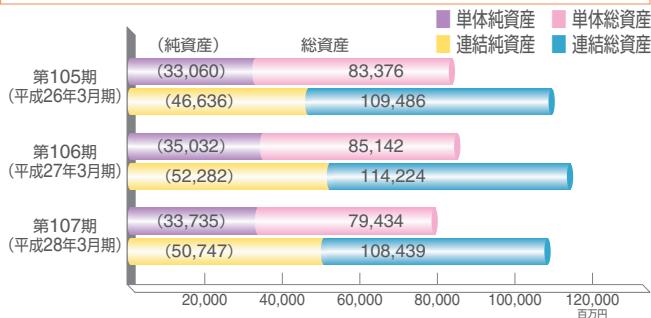
## 1株当たり当期純利益



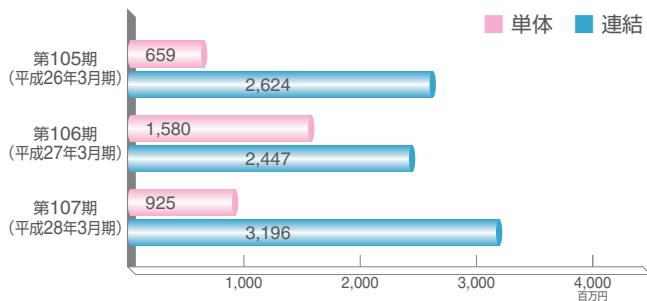
## 経常利益



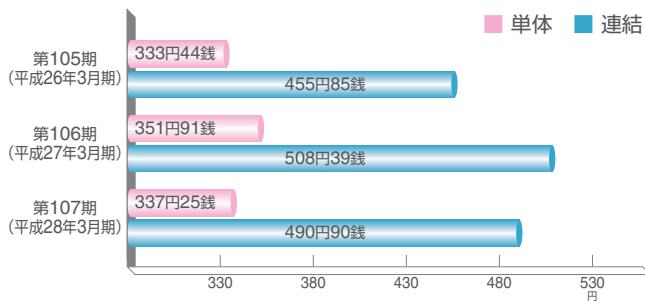
## 総資産・純資産



## 純利益



## 1株当たり純資産



# 会社の概況

(平成28年3月31日現在)

## 株式の状況

- ①発行可能株式総数 200,000,000株  
 ②発行済株式総数 101,363,846株  
 (うち自己株式 1,238,067株)  
 ③株主数 4,257名  
 ④大株主(上位10名)

株主名	持株数
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972 千株
株式会社横浜銀行	4,890
日新商事株式会社	4,451
日本生命保険相互会社	3,676
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,462
株式会社三井住友銀行	3,248
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,229
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
日新社員持株会	2,527
日新共栄会	2,315

## 従業員の状況

### ①当社単体

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
1,576名	39.30才	10.98年

(注) 従業員数には、出向者は含まれておりません。

### ②連結

事業別の区分	従業員数
物流事業	5,428名
旅行事業	406
不動産事業	8
合計	5,842

(平成28年6月23日現在)

## 役員

取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者  
(代表取締役)

筒井博

取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者  
(代表取締役)

筒井雅洋

取締役 専務執行役員

渡邊淳一郎

取締役 専務執行役員

赤尾吉生

取締役 常務執行役員

櫻井秀人

取締役 常務執行役員

柘田建二郎

取締役 常務執行役員

筒井昌隆

取締役 執行役員

中込利嘉

取締役 執行役員

奥秋雅久

取締役 執行役員

石山知直

社外取締役 監査等委員(常勤)

藤根剛

社外取締役 監査等委員

小根貞雄

社外取締役 監査等委員

武田攻

常務執行役員

鳥尾省治

常務執行役員

筒井啓雄

執行役員

尾野本廣

執行役員

藤井正浩

執行役員

梅井本進

執行役員

木村康浩

執行役員

斉藤康

執行役員

上野謙

執行役員

藤堂晴

執行役員

峯茂樹

執行役員

中嶋粹

執行役員

川島潤

執行役員

章原征

執行役員

桑原一智

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで  
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

**NISSIN CORPORATION**



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。